

ついで説明を求めた時、重光外務次官は、ある程度、日本軍人の関与を率直に認めながらも、支那側が満洲国を敵視する以上、それもやむを得ないと応酬、また英国に対しては、幣制改革が北支問題を誘発し、日支関係を再び悪化させたのだと反論した。ともかく両政権は華北の政治経済情勢を微妙複雑に反映しつつ、対抗状態を続けて行くのであった。

第十二章 国共内戦と西安事件

第二節 蔣介石の思想と政策

国共分裂と掃共戦

話は遡るが、一九二四年（大正十三年）に第一次国共合作が成った後も国共の抗争は止むことなく、遂に北伐途中の一九二七年（昭和二年）、中共の反国民党暴力革命の陰謀が露見するに及んで、国共は分裂し、共産党の領袖達は四散した。この時、毛沢東は湖南・江西省境にある井岡山に立てこもり、共産軍育成に努めたが、やがて朱徳が手兵と共に毛に合流、江西省に入つて漸次勢力を拡大し、昭和六年初頭には紅軍兵力は四個軍団二十万に増大してゐた。

蔣介石は昭和五年末から第一次、第二次と掃共戦（共産軍掃蕩作戦のこと）を進め、翌六年には第三次掃共戦に入り、九月には中共の本拠たる瑞金総攻撃の態勢に入つたが、満洲事変勃発で掃共戦は一時中止となつた。毛沢東はその機を捉へて瑞金に中華ソヴィエト共和国臨時政府を樹立した。

昭和七年、上海停戦協定が成立すると蔣は六十余万の兵力で第四次掃共戦を成功裡に進め、翌八年初頭には基本紅軍の推定兵力十万といふ劣弱な状態となつた。

第五次掃共戦は、塘沽停戦協定で北支が安定したと見られる昭和八年十月に始められた。第五次掃共戦では、トーチカ政策、経済封鎖、公路政策の三大政策を採用した。トーチカ政策は、占領地点にトーチカを築いて確実に敵を包囲して行く戦略、経済封鎖はソヴィエト区への軍需品や食料の輸入を禁止すること、公路政策とは、共産側か

ら回復した地域に自動車路を建設して軍事輸送をスピード化する政策である。

新生活運動

満洲事変より支那事変に至る時期の蔣介石の政策は「安内攘外」のスローガンで表現される。「外の敵を撃つには先づ国内の安定から」の意で、先づ国内の共産軍を討伐し、その後日本に対処するといふ政策である。

蔣によれば「共産主義がひとたび民族の心の内に浸透すると回復は不可能となる。日本の侵略は中国の国力が充実すれば、いつでも撃攘し得る。まづ内を安んじて後、外に当るのが物事の順序である」といふのであつた。安内攘外の主張は、日本と中国共産党の板ばさみになつた蔣の苦しい立場を示すと共に、民族精神に対する共産党の汚染力についての彼の危惧の念をそのまま表はしたものとみることができよう。

民族精神の強化を重視する蔣は、他方で新生活運動を提唱し推進した。これは中国の伝統的道徳である「礼・義・廉・恥」を復興して現代に適用せんとするもので、中国人に対する画期的な精神復興運動であると云はれた。この運動の根底には、中国人の無気力は生活規範なきためであり、人間改造が政治改造に先行するとの蔣の認識があつた。

昭和八年二月、蔣介石は南昌行營で「新生活運動の要義」と題する講演を行なひ、新生活運動の第一声を上げた。この講演で彼は、中国が外国の侮りを受けてきたのは武力が弱いためでなく、国民の知識と道徳が低いためであるとして、ヴェルサイユ条約で過酷な条件を押しつけられた人口僅か六千万、兵力十萬のドイツがヒットラー統率の下に復興し、軍備平等を認められ、賠償金も減額されたのと、人口四億、二百万の軍隊をもつ中国が不平等条約と賠償金支払いに長年苦しんできたのを比較し、民族復興のためには国民道徳と知識の向上を第一とした。蔣は日常生活の簡素と清潔を重んじ、新生活運動の目的は「国民生活の徹底的軍事化」にあるとした。

彼はまた日本の教育と生活を例に出し、日本人の日常生活は有形無形ともすべて礼・義・廉・恥に適つてゐるとし、このやうな生活態度が今日の富強な日本を造り上げた原動力であると論じた。彼曰く「我々中国人は砲煙彈雨の間に日本人と勝負を争ふまでもなく、日常の生活ですでに負けてゐる」と。

新国家を建設するには強大な武力は必要でなく、「日常生活を日本人のやうにやり得るかどうにかかつてゐる」とまで彼は主張し、日本人は一年中冷水で顔を洗ひ、冷飯を食するといふ簡素な生活習慣を有するが、これこそ基本的な軍事訓練であるとした。そして、国を救ふには高遠な理論は必要なく、先づ随地吐痰（所かまはず痰を吐くこと）、立ち小便の二つの卑近な悪習を改めることから始めよう。それが国家民族の復興の出発点である——かう提言した。蔣を「支那のヒットラー」と呼ぶ者もあつたが、新生活運動は国家建設に向ふ蔣の基本的な考へ方を示すものとして注目すべきものを含んでゐると云へよう。

「敵か？ 友か？」

昭和九年十二月、南京で発行された国民政府外交部機関誌『外交評論』に「敵か？ 味方か？」と題する論文が発表された。筆者は法律学者・徐道鄰の名になつてゐたが、実は、蔣介石が秘書長の陳布雷に口述筆記させたものであつた。右論文は中国のみならず、我國の多くの新聞雑誌にも転載された。この論文は、国際上の過失は、一方だけに錯誤があるといふことは殆どなく、双方に誤りがあるものだ、として、満洲事変以来の日華關係に於ける双方の錯誤を指摘してゐる。

中国側の錯誤として（一）時機を失つた錯誤、（二）対日判断の錯誤、（三）自力過信の錯誤、（四）第三者に対する觀察の錯誤及び内紛等々を挙げてゐる。例へば時機を失つた錯誤については

「昭和五年以前は、日本を憎惡するに急で（大正四年日華条約の）商租權問題交渉の時機を失つた。当時、日本で

は軍人はそれほど勢力がなく、政党の威信もあつたのだから、日華關係改善の機会は十分にあつたのであり、ひいては満洲事変を惹起せずに済んだかも知れない。満洲事変が勃発すると、例へば胡適は日本が提唱した五原則によつて直ちに交渉を開始すべきだ、と主張したのだが、当局は遲疑逡巡し、（日本軍が滿鉄付属地へ）撤兵せざれば交渉せずの原則を固執したため、日本の穩和派を台頭させることができず、軍人の氣勢を高め、問題をいよいよ困難にしてしまつた」と述べ、日本軍の付属地への撤兵を固執する中国側の頑なな姿勢が事變解決を困難にしたと指摘する。また事變後は「日本軍がまだ長城線を越えない時機に局面の轉換を計ることができたのに、中共分子の策動に乗つて過ちを重ね、遂に收拾し難い狀況を招いた」と論じて、日本軍の華北進攻を招いた中国側の責任を反省してゐる。

そして「すべからず感情を抑へ、日本と提携して国家民族永遠の計を謀るべきだ。中国人が日本憎惡の感情に基づく物の見方を一擲せぬ限り、両国間の障礙は打開できず共倒れになるであらう」と結論してゐる。

（註）第十章第三節参照。

他方、日本の犯した錯誤としては（一）中国の国狀に対する誤認、（二）国民党に対する誤認、（三）中国国民の心理に対する誤認、（四）国際外交上の錯誤、（五）自ら造つた錯誤等を挙げてゐる。

そのうち「国民党に対する誤認」については「中国国民党は排日の中心であり、これを打倒せぬ限り、日華問題は解決しないといふ日本の觀察は大きな誤謬である」として「昭和二年以後の国民党は明らかに容共政策を放棄した（第一次国共合作の崩壊を指す）のだから、日本は国民党との提携に何の危惧もなかつた筈である」と論じてゐる。成程、形の上では容共政策を放棄したものの、国民党がすでに末端まで赤化されてゐたことを考へれば蔣の主張は余りにも安易と云へるだろう。

この論文の結論は、日本が満洲を返還しさえすれば、日華の紛糾は解決するとして、「中日両国は一心同体の間柄だ。今こそ両国の度量、達識ある政治家達は大勇を揮いおこして両国を共倒れの悲運から救ひ出さねばならな

い」と述べてゐる。「満洲返還」が即時実現できるかの如きの右の論は、やはり蔣の日本理解が必ずしも十分に深くないことを思はせるものがある。だがそれにしても、「敵か？ 友か？」は日華関係改善に対する蔣介石の真摯な気持の表現として極めて注目すべき論策と云へよう。

第二節 コミンテルンの大謀略

対日戦争を望んだ中共

第五次掃共戦で国民政府軍は、百万近い兵力を以て江西省の中共・中央根拠地を包囲したため、中共は遂に昭和九年（一九三四年）十月、瑞金^{すいこん}を捨てることに決し、紅軍主力十萬の西方脱出が開始された。この後、彼等は一萬四千キロを遁走し、陝西省延安に落ちのびることになる。所謂「大西遷」である。

西走する中共軍は、その兵力の多くを失つて行つた。やがて北支に遁入した中共軍は日本軍と接触することになり、後日の蘆溝橋事件への道を準備することになってくる。国民政府側が瑞金で中共の主力を取り逃がしたことが、大きな禍根を残したわけである。

敗走する中共を救ふことになつた政治的謀略が、コミンテルンの「人民戦線」戦術である。コミンテルン第七回大会は昭和十年七月から八月にかけてモスクワで開かれた。この大会は、日独伊を最も危険な戦争煽動者とし、これら「ファシスト」からソヴィエト政権を護るための当面の政策として、広汎な反ファシスト人民統一戦線の形成を各国共産党に指令したのである。

昭和十年の日華関係好転は、当然ソ連にとつては面白くなかつた。アジアの共産化にとつては、日本と中国国民政府を戦はせ、両者を共に疲弊させることこそ最も望ましい途であつた。

日華関係改善の結果、国民党は掃共^{ほうこ}に専念することができ、それにもまして、日本軍が対ソ防衛を準備する余裕ができたことにソ連は焦燥したのであつた。それ故コミンテルン第七回大会が、広汎な反ファシスト人民統一戦線の結成を当面の戦術として採択したことは、特に瑞金を追はれて西遷途上にある中共にとつては歓迎すべきことだつた。ハーヴァード大学教授で著名なソ連研究者A・B・ウラムは書いてゐる。「ずばり云はう。日華間の戦闘再開こそ、ソヴィエトの求めるところだつた。コミンテルン大会で各国共産党は平和を希望すると演説したが、中国共産党だけは抗日戦争に対する願望を強調した。抗日戦再開を望むこの声は、打てば響くのとへ通り、正にソヴィエトの意向に呼応して出てきた感があつた。この点に目をつぶるのは沙汰の限りと云ふものであらう」と。

「トロイの木馬戦術」

人民戦線方式が翌年、スペインやフランスの人民戦線内閣成立となつたことは周知のことだが、中国では昭和十年八月一日、「中国ソヴィエト政府人民委員会・中国共産党中央委員会」の名で発出された所謂「八・一宣言」となつて現はれた。正式には「抗日救国のため全国同胞に告ぐるの書」と云ふ。

これは一方に於て蔣介石、汪精衛、張学良、張群等を「売国奴」「日寇の手先」と罵り、「安内攘外」「日華親善」「大アジア主義」等のスローガンを「無恥」「欺瞞的」と口を極めて誹謗しながら、他方に於て、各党派、各軍隊は過去の対立を忘れて「一切の内戦を停止し、対立を超越して抗日救国のために戦はねばならぬ」と主張し、「国民党の軍隊はソヴィエト区域攻撃を即時停止し、対日戦争準備をせよ」と訴へるものであつた。この宣言は蔣介石はじめ国民政府指導者を攻撃はしてゐたが、「国民政府打倒」のスローガンは下ろしてゐた。これは、先づ下層を切